



ライフラインを支える使命

令和7年5月期

決算説明会



前澤工業株式会社

証券コード: 6489

Ⅰ	企業概要		3
Ⅱ	令和7年5月期 決算概況ならびに 令和8年5月期 業績予想		6
Ⅲ	中期経営計画の取り組み		14
Ⅳ	トピックス		22
Ⅴ	令和7年5月期 関連資料		34

① 企業概要



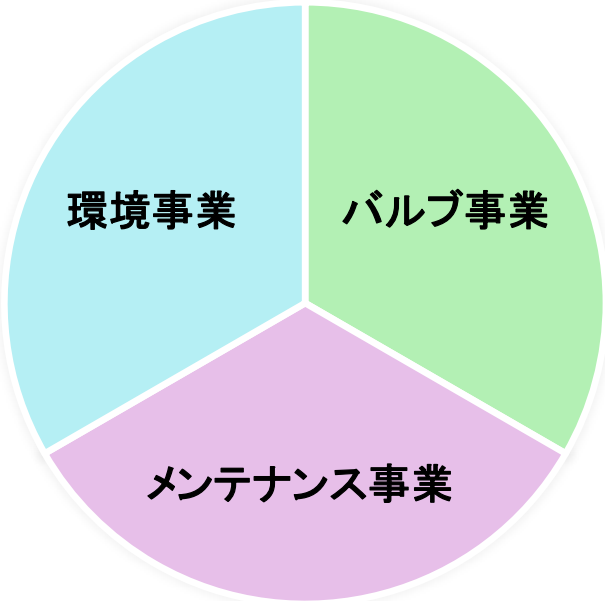
企業概要

創 業	1937年(昭和12年)7月15日
設 立	1947年(昭和22年)9月26日
資 本 金	52億3,371万円
発行済株式数	20,790,248株(単元株数100株)
代 表 者	代表取締役社長 宮川 多正
主な事業内容	上・下水道用機器・装置の製造・販売および施工
本 社	埼玉県川口市仲町 5-11
本 店	東京都中央区新川 1-5-17
連 結 子 会 社	(株)前澤エンジニアリングサービス
従 業 員	連結 1,048名 単体 745名

令和7年5月31日現在

経営理念

水とともに躍進し 人間らしさをもとめ 社会に貢献できる魅力ある企業

当社事業	概 要	主な製品・システム
 環境事業 バルブ事業 メンテナンス事業	環境事業 ◆上水道・簡易水道 工業用水道施設 ◆下水道・農業集落排水処理施設 ◆バイオガスプラント ◆産業用水処理設備	浄水処理機械設備 高度浄水処理機械設備 膜処理浄水設備、MIEX®処理システム 沈砂池機械設備、水処理機械設備 汚泥処理機械設備 畜産系バイオガスシステム 食品残渣系バイオガスシステム 排水処理設備
	バルブ事業 ◆バルブ類 ◆ゲート類	バタフライ弁、仕切弁、ソフトシール弁、空気弁、ボール弁、汚泥引抜弁、流量制御弁、緊急遮断弁、逆止弁、消火栓 鋳鉄製ゲート・可動堰
	メンテナンス事業 ◆バルブ・ゲート類 上下水機械類保守点検 維持修繕、改善、更新、O&M	緊急遮断弁点検、ゲート点検・修繕 除塵機点検、浄水処理機器整備、 下水処理機器整備、更新工事 集落排水処理施設機能強化

② 令和7年5月期 決算概況ならびに 令和8年5月期 業績予想



決算概況(連結)

(単位:百万円)

	R6. 5期 実績	R7. 5期 期初予想	R7. 5期 実績	前期比		期初予想比	
				金額	増減率	金額	増減率
受注高	38,811	36,000	40,678	1,866	4.8%	4,678	13.0%
売上高	36,511	37,500	37,499	988	2.7%	△ 0.4	△0.0%
営業利益	4,875	4,400	4,654	△221	△4.5%	254	5.8%
経常利益	4,993	4,500	4,768	△224	△4.5%	268	6.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,531	2,900	3,077	△453	△12.8%	177	6.1%

業績ハイライト(前期比)

- 受注高は環境事業で10億円超の大型案件を複数獲得したほか、バルブ事業、メンテナンス事業の着実な積み上げにより前期比18.6億円増加
- 売上高は環境事業およびメンテナンス事業が豊富な受注残を背景に増収となり、前期比9.8億円増加
- 営業利益は期初予想を上回るも物価上昇や賃上げによる人件費増のほか、前期特殊要因であった退職給付会計における費用減の影響(3.5億円)もあり、前期比2.2億円減少

決算概況(事業別)

(単位:百万円)

		R6. 5期 実績	R7. 5期 期初予想	R7. 5期 実績	前期比		期初予想比	
		金額	金額	金額	金額	増減率	金額	増減率
受注高		38,811	36,000	40,678	1,866	4.8%	4,678	13.0%
	環境事業	15,071	12,800	15,727	656	4.4%	2,927	22.9%
	バルブ事業	11,886	11,600	12,776	889	7.5%	1,176	10.1%
	メンテナンス事業	11,853	11,600	12,174	320	2.7%	574	5.0%
売上高		36,511	37,500	37,499	988	2.7%	△ 0.4	△0.0%
	環境事業	12,600	13,300	13,719	1,118	8.9%	419	3.2%
	バルブ事業	12,329	12,500	11,214	△1,115	△9.0%	△1,285	△10.3%
	メンテナンス事業	11,581	11,700	12,566	985	8.5%	866	7.4%
セグメント利益		4,742	4,285	4,524	△217	△4.6%	239	5.6%
	環境事業	428	410	575	146	34.3%	165	40.3%
	バルブ事業	1,879	1,445	977	△901	△48.0%	△467	△32.3%
	メンテナンス事業	2,434	2,430	2,972	537	22.1%	542	22.3%

業績予想(連結)

(単位:百万円)

	R7. 5期 実績	R8. 5期 予想	前期比
受注高	40,678	39,000	△1,678
売上高	37,499	39,000	1,500
営業利益	4,654	4,900	245
経常利益	4,768	5,000	231
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,077	3,200	122

今期見通し

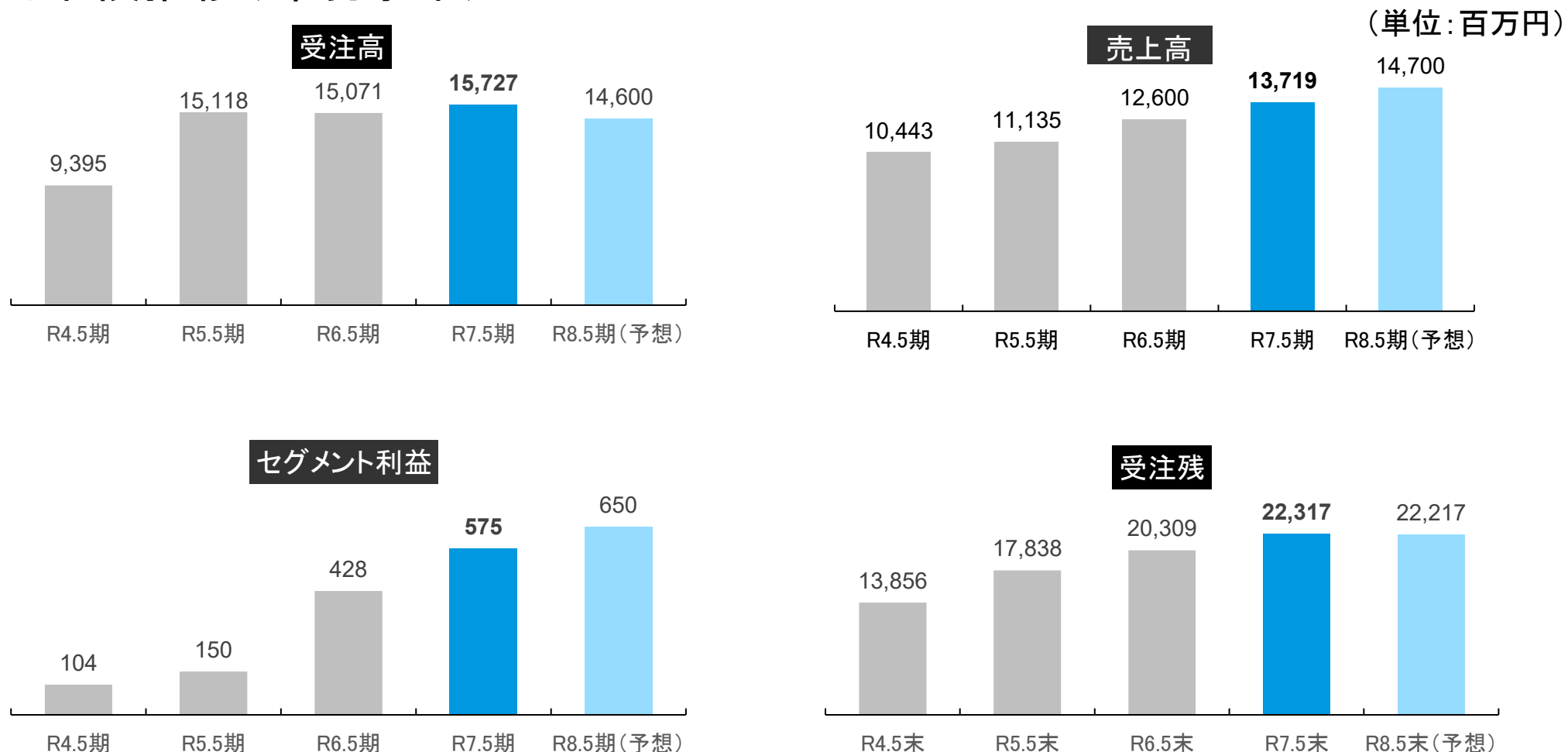
- 受注高は環境事業で 11.2億円減少、バルブ事業で 8.7億円減少、メンテナンス事業で 3.2億円増加。全体で 16.7億円減少
- 売上高は前期の受注増を含む受注残案件を着実に進捗させ、全体で 15.0億円増加
- 営業利益は資材価格、物流費、人件費等の増加を見込むも、価格改定に努め全体で 2.4億円増加

業績予想(事業別)

(単位:百万円)

		R7. 5期 実績		R8. 5期 予想		前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高		40,678	100.0%	39,000	100.0%	△1,678	△4.1%
	環境事業	15,727	38.7%	14,600	37.4%	△1,127	△7.2%
	バルブ事業	12,776	31.4%	11,900	30.5%	△876	△6.9%
	メンテナンス事業	12,174	29.9%	12,500	32.1%	325	2.7%
売上高		37,499	100.0%	39,000	100.0%	1,500	4.0%
	環境事業	13,719	36.6%	14,700	37.7%	980	7.1%
	バルブ事業	11,214	29.9%	11,600	29.7%	385	3.4%
	メンテナンス事業	12,566	33.5%	12,700	32.6%	133	1.1%
セグメント利益		4,524	-	4,750	-	225	5.0%
	環境事業	575	-	650	-	74	13.0%
	バルブ事業	977	-	1,050	-	72	7.4%
	メンテナンス事業	2,972	-	3,050	-	77	2.6%

事業別業績推移(環境事業)



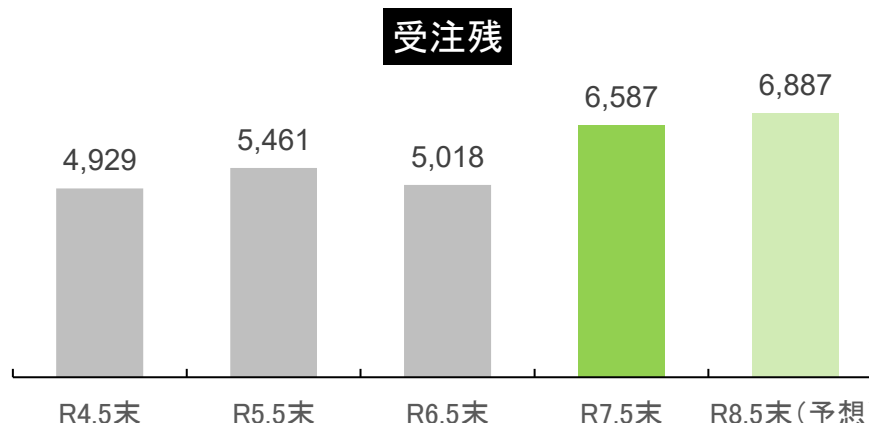
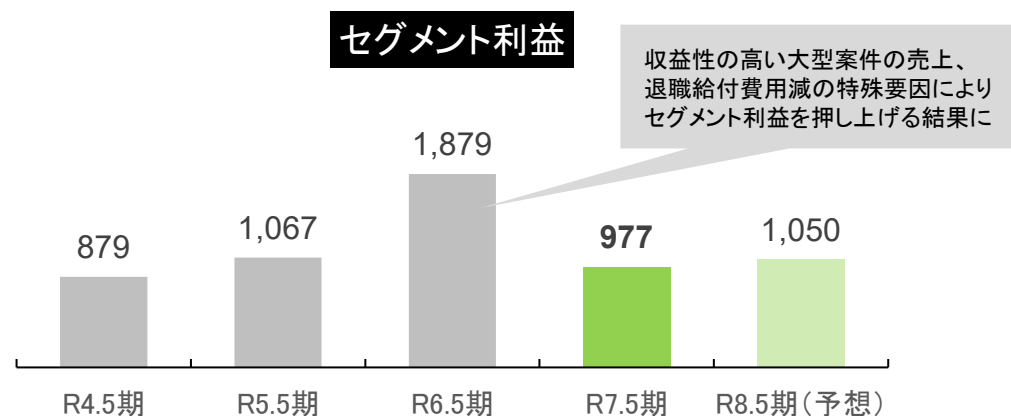
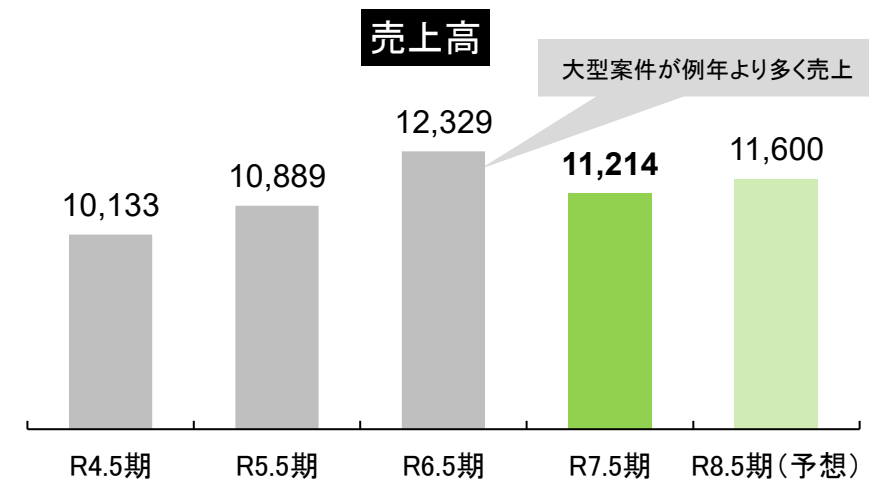
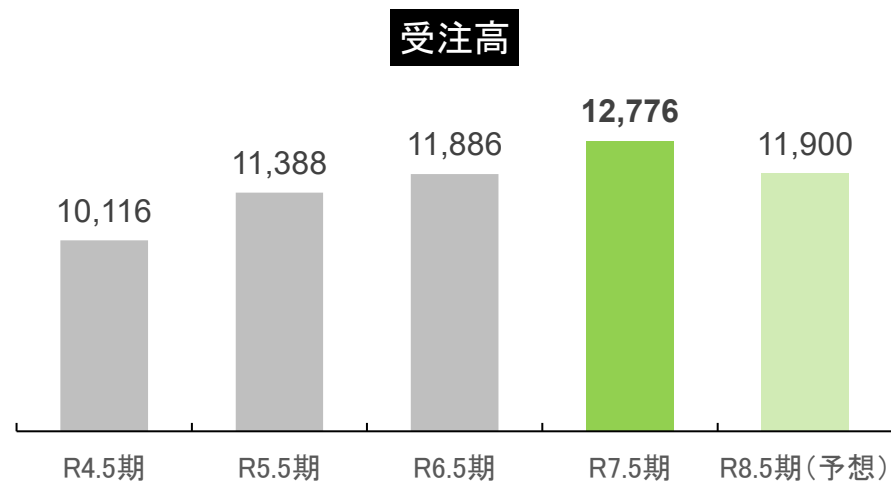
業績ハイライトおよび今期見通し

環境事業は、大型案件による受注高の増減はあるものの水処理設備の堅調な更新需要を背景にR5.5期より受注は150億円前後を確保し、売上高およびセグメント利益を順調に伸ばしている。最近ではバイオガスプラントも受注、売上に寄与している。

- R7.5期は、下水処理場の沈砂池設備更新や浄水場の大規模整備等の大型案件獲得が寄与し、受注高は前期比6.5億円増加、売上高は豊富な受注残案件を着実に進捗させ前期比11.1億円増加
- R8.5期は、受注高は前期の反動により11.2億円減少、売上高は豊富な受注残案件を着実に進捗させ9.8億円増加
- セグメント利益は、R7.5期は採算性を重視した選別受注および増収効果により前期比1.4億円増加。R8.5も同様の取組みにより0.7億円増加

事業別業績推移(バルブ事業)

(単位:百万円)



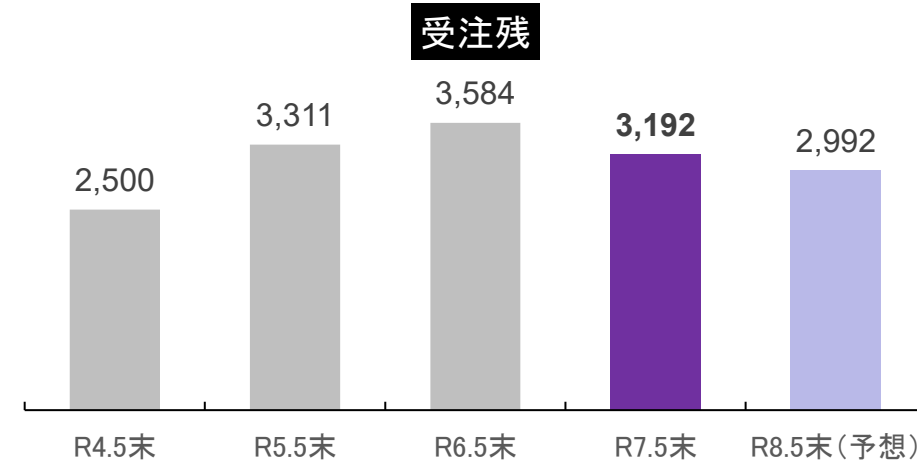
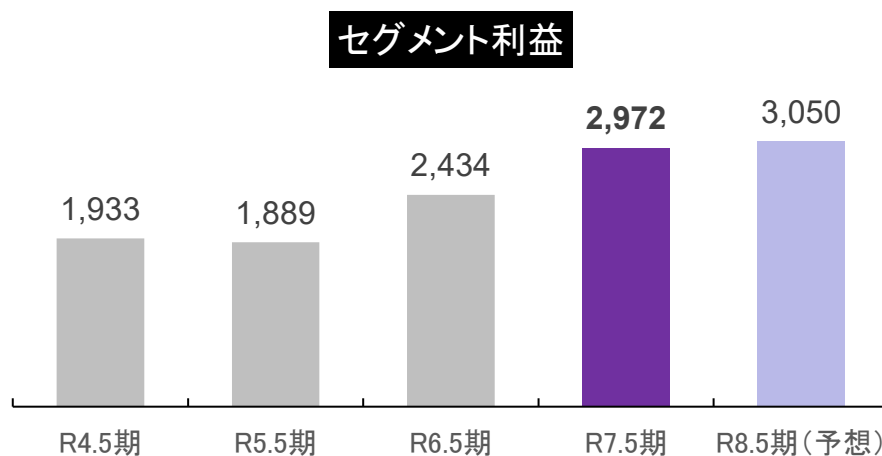
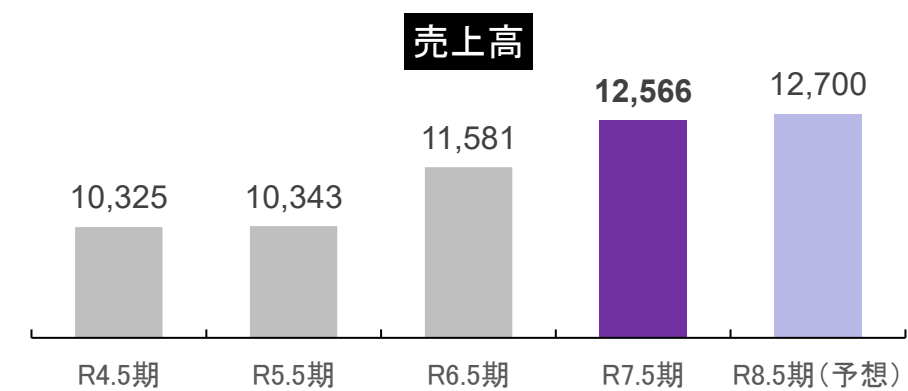
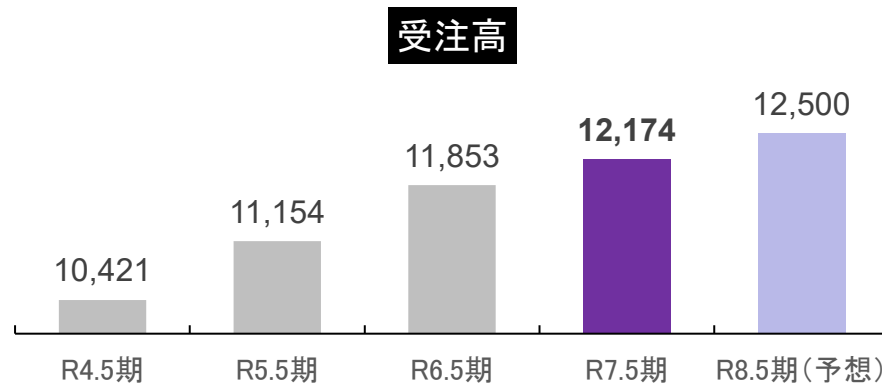
業績ハイライトおよび今期見通し

バルブ事業は、更新需要を背景に受注・売上を伸ばし、セグメント利益は原材料費増加等の影響を受けるも原価抑制に努め、R6.5期を除き10億円前後と堅調に推移している

- R7.5期は、高度浄水処理施設向け大口径バルブの大型案件等により受注高は前期比8.8億円増加したものの、受注から売上までの期間が長期化傾向にあり、当期受注当期売上となる案件が減少した結果、売上高は前期比11.1億円減少
- R8.5期は、前期の反動により受注高は8.7億円減少となるものの、豊富な受注残案件を着実に売上げ、売上高は3.8億円増加
- セグメント利益は、R7.5期は好業績であった前期の反動により9億円減少。R8.5期は価格改定に努め0.7億円増加

事業別業績推移(メンテナンス事業)

(単位:百万円)



業績ハイライトおよび今期見通し

メンテナンス事業は、上下水道施設の長寿命化計画や防災・減災対策に沿った修繕提案、当社の環境製品およびバルブ製品を取り入れた更新提案の継続により、受注高、売上高、セグメント利益を伸ばしている

- ・ R7.5期は、エンジニアリング力を生かした修繕・更新提案を継続し、受注高は前期比3.2億円増加、売上高は豊富な受注残および受注増により前期比9.8億円増加
- ・ R8.5期は、他社製品を含め多様な修繕ニーズへの対応を図り、受注高は前期比3.2億円増加、売上高は単年度工事案件の着実な売上を図り1.3億円増加
- ・ セグメント利益は、R7.5期は増収効果に加え、資材費や人件費の増加を価格へ適切に反映できたこと等により前期比5.3億円増加。R8.5期も同様の取組みにより0.7億円増加
- ・ 受注残は単年度工事案件への注力により減少傾向

③ 中期経営計画の取り組み



中期経営計画(令和6年度～令和8年度)

スローガン:「人と技術力で未来を拓く」

基本方針 社会・市場環境の変化を見据え、当社グループの製品・システム・サービスを通じた新たな価値の創出と、成長を確かなものとするための技術開発およびビジネスモデルの強化に取り組んでいく。加えて生産設備の増強および人的資本への投資を強化し、多様な人材が活躍できる環境・組織づくりを進め、企業価値をさらに高めていく

重点施策

1. 成長戦略の推進

① 脱炭素社会実現に向けたバイオマス・省エネ技術の開発強化と事業展開

深槽曝気システムやバイオガス関連技術等の実証研究、市場投入を見据えた技術開発、食品系バイオガスの普及促進等を進め、ビジネスモデルを強化していく

② 官民連携への体制強化と事業の推進

国によるウォーターPPP等、官民連携のさらなる推進が見込まれるなか、提案強化による事業の創出と社内体制強化、他社との連携強化、人材育成等を推進していく

③ 海外水インフラ市場における事業機会の創出

海外水インフラ市場において、バルブ・沈砂池機械製品のほか、技術的特長のあるシステムの提案強化を通じた事業機会の創出と獲得を推進していく

2. 既存事業の収益力強化

① 顧客ニーズに応える技術開発・提案力の強化

顧客ニーズをとらえた特長ある製品・技術の開発とセグメント間連携による効果的な技術提案により受注機会を創出していく

② 製造プロセスの最適化と施工管理体制の強化

バルブ事業では老朽設備の更新や生産動線の改善により生産性を向上させる
環境事業では工程管理の強化と技術者の育成に継続的に取り組み官民連携の拡大を見据えた施工管理体制の強化を図っていく

③ 顧客対応力強化によるメンテナンス事業の拡充

地域に密着した修繕対応、製品やシステムのライフサイクルコストを考慮した予防保全等、顧客課題に合わせたメンテナンスサービスを展開し、収益力の向上につなげていく

3. 企業価値向上に向けた経営基盤の強化

① 人的資本の充実と社員一人ひとりが活躍できる職場づくり

社員一人ひとりが個々の能力を発揮し、働きがいを感じられる職場づくりと当社グループの未来を支える人材を育成・確保していく

② 持続的成長につながるDXの推進

社員一人ひとりがデジタル技術を活用し生産性向上に取り組める体制を構築するとともに、新たな価値の提供を通じて水・環境インフラの構築に貢献していく企業を目指す

③ ガバナンス強化と環境に配慮した企業活動の推進

ガバナンス強化に継続的に取り組むとともに、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みをはじめ環境負荷低減に貢献する活動を推進していく

中期経営計画の一年目振り返り 成果と課題

重点施策

成果

今後の取組・課題

1. 成長戦略の推進

① 脱炭素社会実現に向けたバイオマス・省エネ技術の開発強化と事業展開

- ・省エネ型深槽曝気技術の実証研究(B-DASHプロジェクト)が終了、省エネ効果を実証
- ・山形県長井市より食品系バイオガス発電設備整備事業を受注

- ・B-DASHの成果をもとにしたガイドライン発刊にあわせ、早期の販売開始を目指す
- ・食品系バイオガス事業を中心にPR活動を強化
- ・消化液処理技術に関する調査継続

② 官民連携への体制強化と事業の推進

- ・下水案件で協力企業の立場で参画し、受注予定案件を確保

- ・上水、下水ともに状況に応じて構成員、協力企業等、参画機会を増やしていく
- ・将来的な運営権ビジネスの取組み可能性について情報収集

③ 海外水インフラ市場における事業機会の創出

- ・国交省「WOW TO JAPAN」による実証事業完了

- ・WOW TO JAPANの成果を生かした自動除塵機普及に向けた取組をの推進

2. 既存事業の収益力強化

① 顧客ニーズに応える技術開発・提案力の強化

- ・浄水場ろ過池の新型下部集水装置「コネクトレスブロック」を開発
- ・「浄水場ビッグデータを活用したかび臭濃度予測ソフトの開発に関する調査事業」が国交省AB-Crossプロジェクトに採択

- ・コネクトレスブロックの製品説明会等による拡販活動を推進
- ・各部門の強みを生かし連携した技術提案、防災・減災に着目した提案営業を推進

② 製造プロセスの最適化と施工管理体制の強化

- ・バルブ事業における埼玉製造所の生産設備更新を開始
- ・環境事業における機器製作工程の見直しによる、品質向上および効率化の推進

- ・加工機能・組立機能の集約による生産の効率化
- ・体制強化のための継続的な人材確保および技術者育成

③ 顧客対応力強化によるメンテナンス事業の拡充

- ・沖縄出張所の開設
- ・地域に密着した顧客対応および提案営業の推進

- ・予防保全を含む多様な修繕ニーズへの対応

3. 企業価値向上に向けた経営基盤の強化

① 人的資本の充実と社員一人ひとりが活躍できる職場づくり

- ・HRM(Human Resource Management)推進部を新設

- ・人的資本に係る課題解決のスピードアップ化

② 持続的成長につながるDXの推進

- ・プロジェクトによるデジタル技術活用、人材育成の全社的な取り組み

- ・業務プロセスの変革等、持続的取り組みに向けた体制づくり

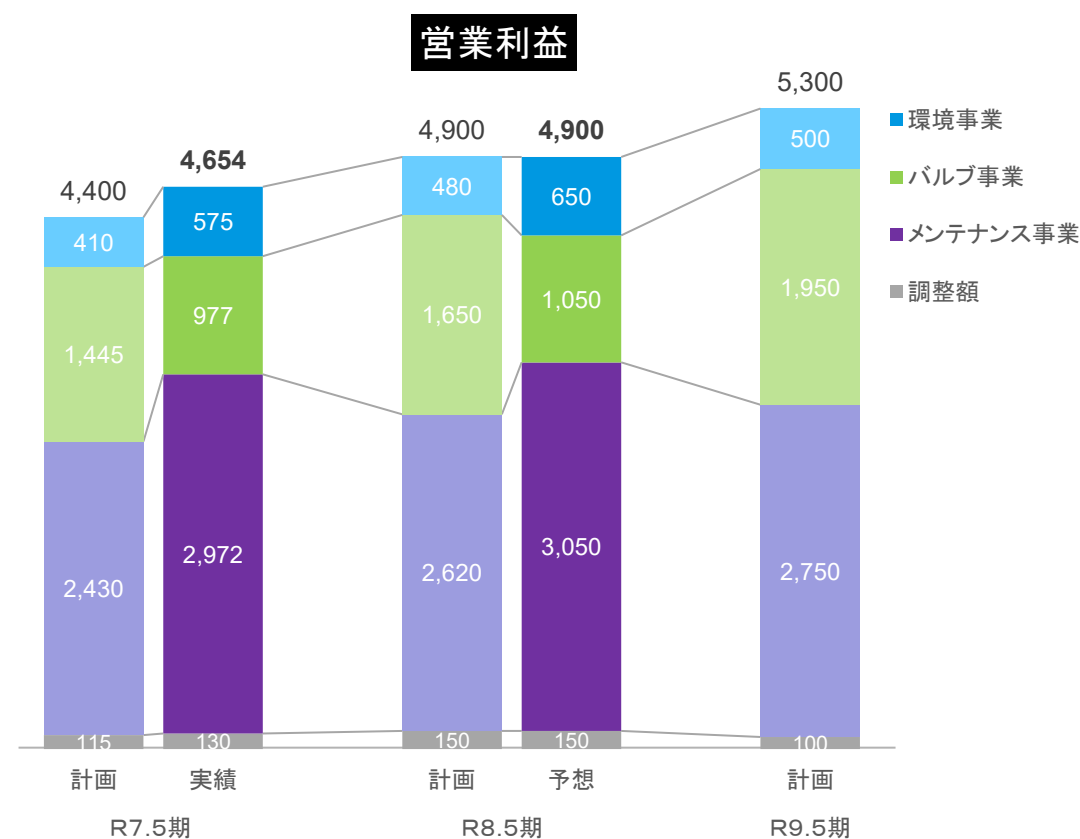
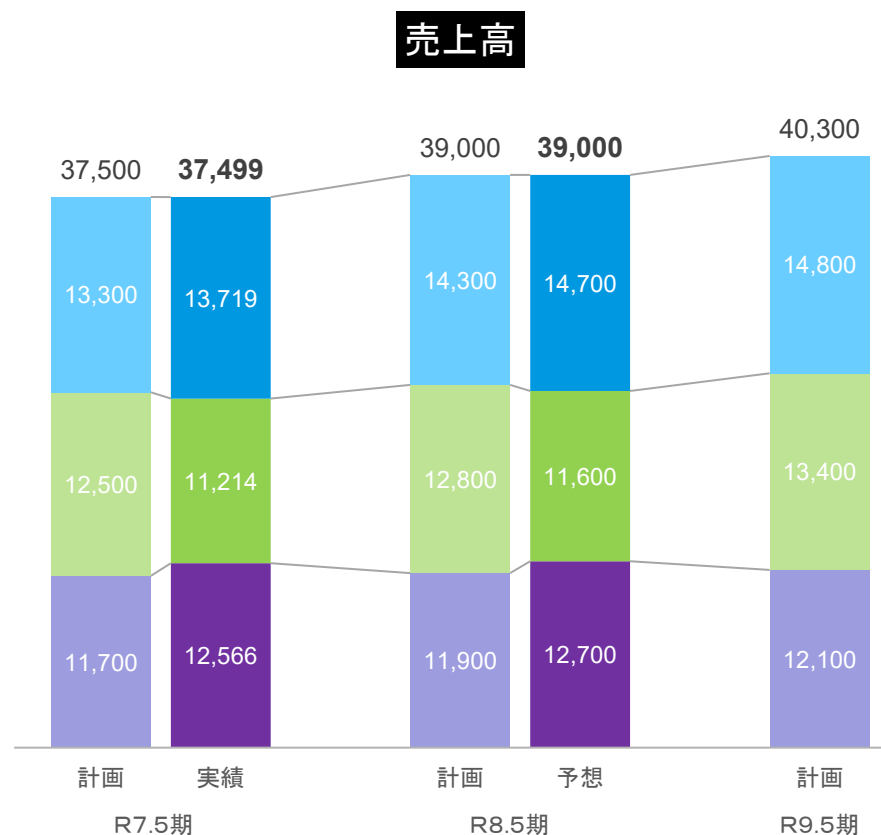
③ ガバナンス強化と環境に配慮した企業活動の推進

- ・TCFDの枠組みに則り、温室効果ガス(GHG)排出量のScope1、Scope2を算出

- ・引き続きガバナンス強化に取り組む
- ・温室効果ガス排出削減に向けた取り組みをはじめ環境負荷低減に貢献する活動を推進

中期経営計画業績推移

(単位: 百万円)



進捗および今期見通し

<売上高>

- ・ R7.5期は前期比2.7%増の約374.9億円でほぼ計画どおり順調に推移
- ・ R8.5期はR7.5期比4.0%増、当初計画のとおり390億円達成を見込む

<営業利益>

- ・ R7.5期は前期特殊要因の反動で4.5%減、計画比5.8%増の約46.5億円
- ・ R8.5期はR7.5期比5.2%増、当初計画のとおり49億円達成を見込む

R6～R8 設備投資額

(単位:百万円)

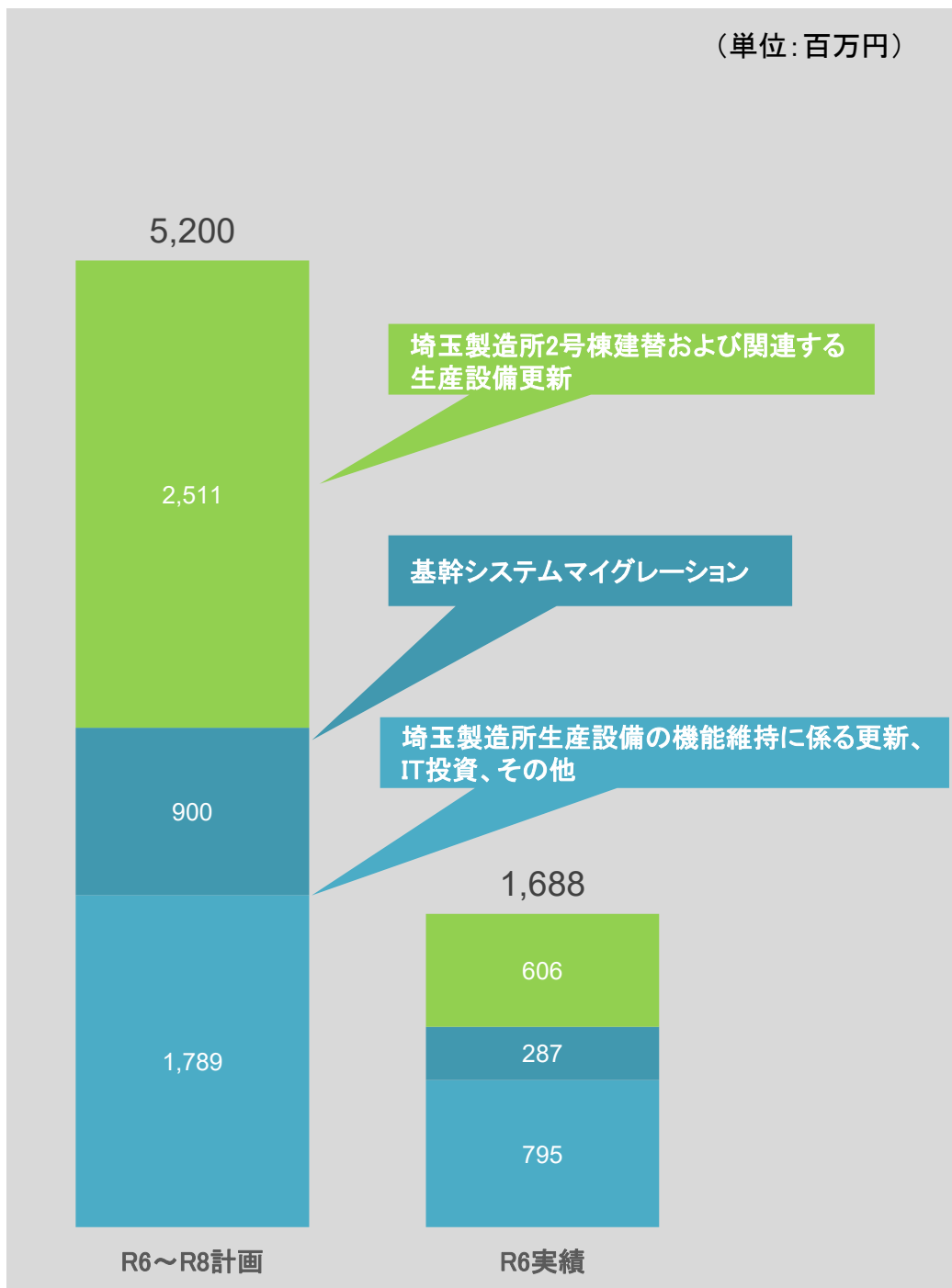
製造拠点への投資

■ 埼玉製造所2号棟建替および関連する生産設備更新

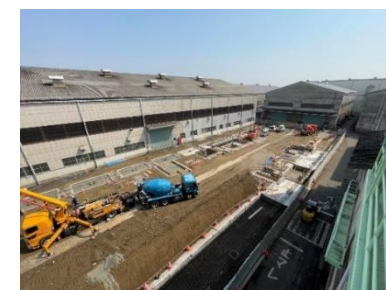
当社の唯一の生産拠点である埼玉製造所において、更なる成長を見据えた「埼玉製造所リノベーション計画」が進行中

現在、第1期リノベーションとして、2号棟建替および関連する生産設備の更新を実施中。今秋完成、稼動開始予定

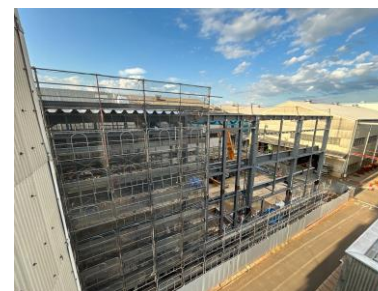
分散していた加工・組立機能の集約と製造工程の整流化を図り、生産動線を確保。加えて自動搬送機の導入等により効率的な生産を実現させる



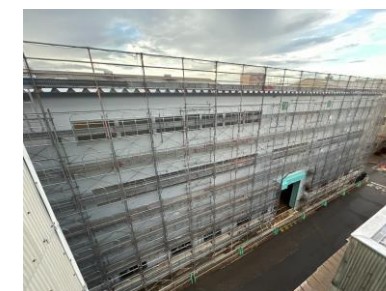
R6.11月 撤去工事完了



基礎工事等



建屋鉄鋼工事等

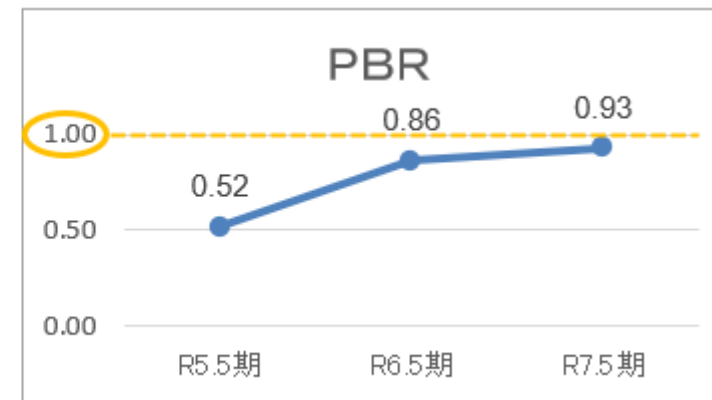
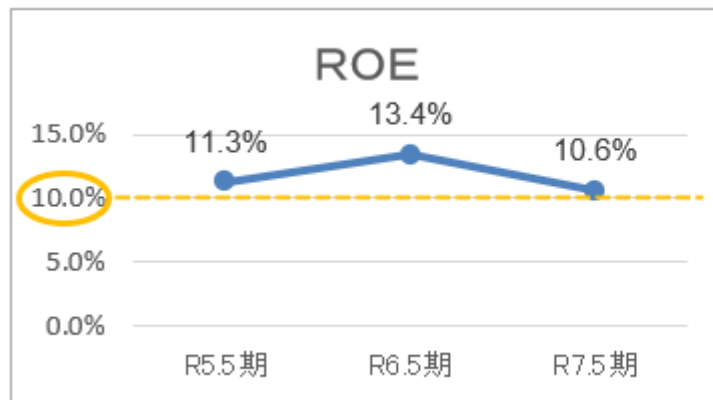


R7.7月現在 建屋外壁等完成

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

企業価値向上に向けて

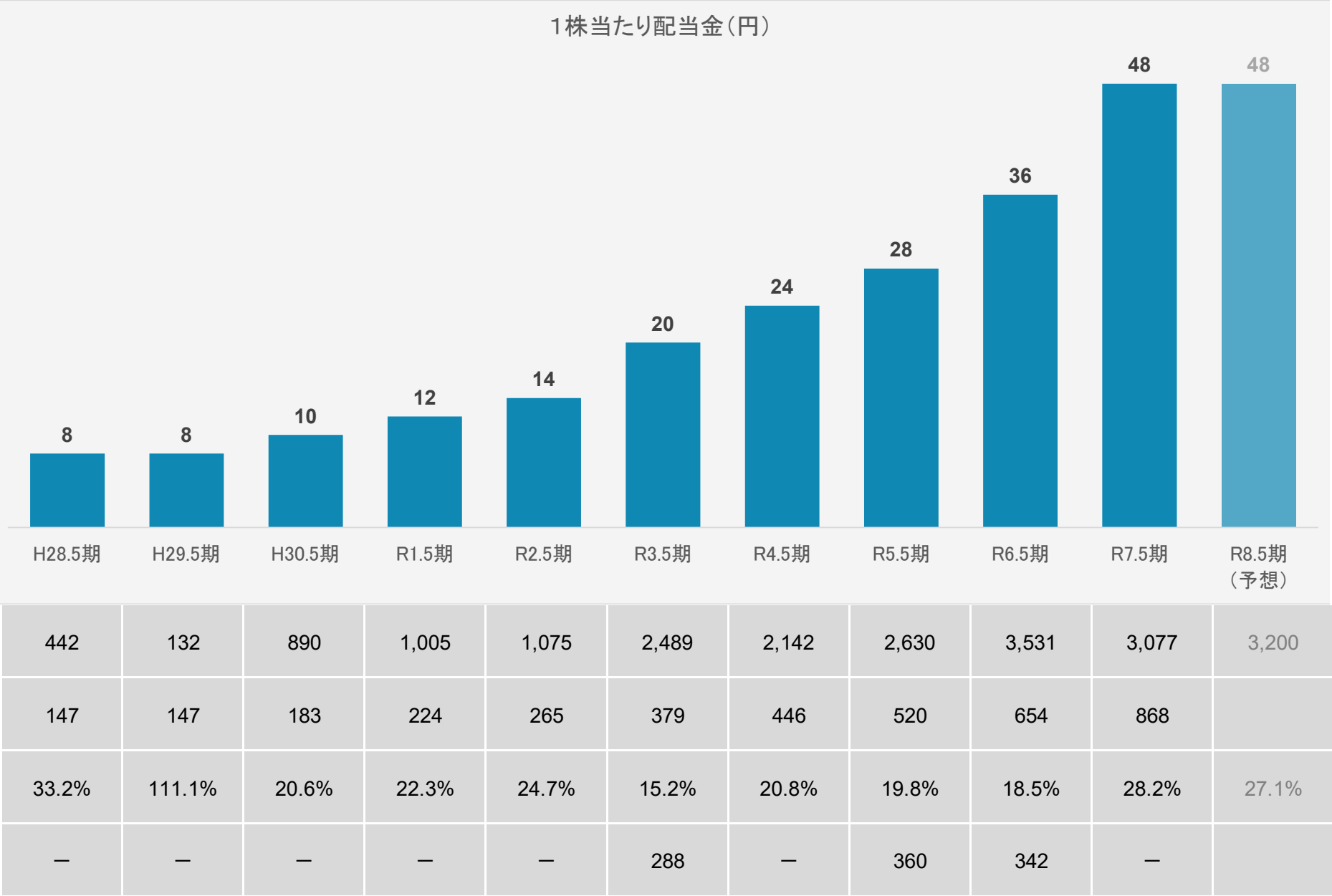
- 当社グループは資本コストを意識した経営を実現するためにROEを経営指標の一つに位置付けており、令和6年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画期間において計画を達成し、ROE10%以上を堅持してまいります
- 当社グループの持続的成長を図るために、脱炭素社会の実現に向けたバイオマス・省エネ技術の研究開発、生産設備の増強、人材育成・教育、DXのさらなる推進への取り組みと投資を行うとともに、気候変動対応などサステナビリティ項目にも継続して取り組んでまいります
- これら施策の着実な推進により企業価値を向上させ市場から適正な評価をいただくことでPBRのさらなる改善を目指してまいります



株主還元

配当方針

中長期的な配当性向30%を目安に、当該年度および今後の業績、財務状況等を勘案し、継続的かつ安定的に実施する方針



※ R3.5期およびR6.5期は退職給付会計における費用減、R5.5期は税効果会計による特殊要因で利益があり、自己株取得による追加還元を実施

ESGの取り組み

経営理念「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」に基づき、「環境:E」「社会:S」「ガバナンス:G」を軸とした事業活動により、企業価値の持続的な向上とサステナブルな社会の実現を目指していく

環境:E

■ 脱炭素化に貢献する技術

- ・ 省エネ型深槽曝気技術
- ・ OD 法における二点 DO 制御システム
- ・ マエザワ・バイオガスプラント

■ 環境負荷低減への取り組み

- ・ グリーンエネルギーの導入
- ・ 「青下の杜プロジェクト」への参画

社会:S

■ 社会貢献活動の推進

- ・ 「埼玉発世界行き」冠奨学金への協力
- ・ ロードサポートへの参加
- ・ 全国の地方自治体他との災害時協定締結

■ 多様な人材の活躍

- ・ ダイバーシティ実現に向けた人材目標、人事ポリシー、教育体系の策定
- ・ ワークライフバランスの充実と働き方改革のさらなる推進

ガバナンス:G

■ コーポレートガバナンスの強化

- ・ 取締役会の実効性向上に向けた継続的取り組み
- ・ 各種委員会によるガバナンス機能補完

④ トピックス

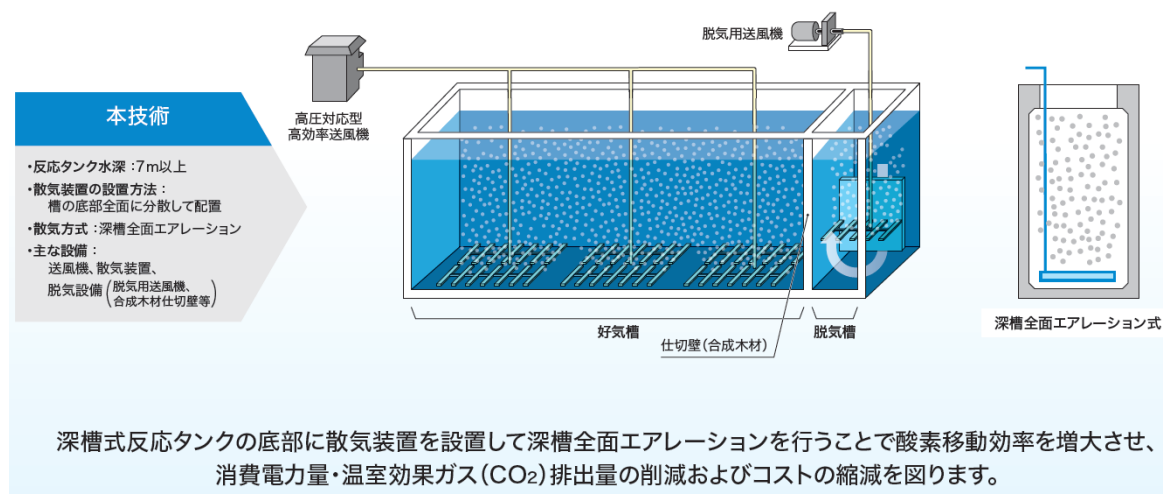


脱炭素化に貢献する下水処理技術

■省エネ型深槽曝気技術

人口密集地の下水処理場で採用が多い深槽式反応タンクのさらなる省エネ化を実現する技術

- ・ 深槽式反応タンクの底部に散気装置を設置する深槽全面エアレーションにより、酸素移動効率を増大させ消費電力量と温室効果ガス排出量の削減を図る
- ・ 国土交通省「B-DASHプロジェクト」にて、実証研究を実施し、令和7年3月に実証完了
- ・ 令和7年度中を目途に普及展開のための“ガイドライン”が国土交通省 国土技術政策総合研究所から発刊の見込み



消費電力量の削減

酸素移動効率の増大により送風量を削減します。

【目標】
旋回流式と比べて、消費電力量
および温室効果ガス(CO₂)排出量
10%以上削減

【成果①】実証実験

実証施設※の旋回流式と比べて、
※35,000m³/日、循環式硝化脱窒法
19%削減

【成果②】モデル設計

モデル設計※の旋回流式と比べて、
※100,000m³/日、標準活性汚泥法
17%削減

コストの削減

散気装置の設置枚数を削減することで機器費を削減します。
散気装置の底部設置により設置架台や据付時の高所足場が不要となり設置コストを削減します。

【目標】
旋回流式と比べて、建設費・維持管理費
およびそれらの総費用(年価換算値)
10%以上削減

【成果】モデル設計

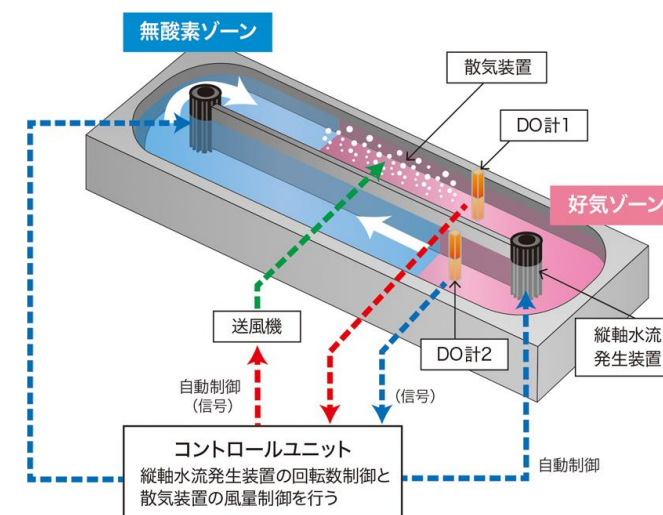
モデル設計※の旋回流式と比べて、

建設費	維持管理費	総費用(年価換算値)
21%削減	17%削減	20%削減
※100,000m ³ /日、標準活性汚泥法		

■OD法における二点DO制御システム

中小規模の下水処理システムを省エネ化

- ・ 曝気風量と循環流速を独立して自動制御を行うことで、従来に比べ短いエアレーション時間で安定した処理が可能となり、処理能力の増強も可能
- ・ 高効率な曝気攪拌装置と自動制御の組み合わせにより、一般的に使用される縦軸OD(オキシデーションディッチ)と比較して30%以上の消費電力を削減
- ・ 平成27年度循環のみち下水道賞「グランプリ」、平成27年度(公社)日本水環境学会「技術賞」、2019年度STI for SDGsアワード「優秀賞」などを受賞



環境事業 注力技術(下水)

脱炭素化に貢献する下水処理技術

■アトラスコプロZSブロワ

サージングがなく風量制御が容易な容積式ブロワの長所と、高い省エネ性を併せ持つ新たな形式のブロワ

- ルーツブロワと比較して約30%の省エネを実現
- 広い風量制御と高い部分負荷効率が得られ、風量制御時の効率低下がほとんどなくサージングが生じない
- ブロワパッケージは軽量・小型化を実現。マトリクスコンバータ採用により高調波対策が不要なため、ブロワ制御盤の設置面積が従来の1/2



下水汚泥の資源化

■ミライエ堆肥化プラント

下水汚泥の堆肥化をより簡単に、かつ良質な堆肥を生産するシステム

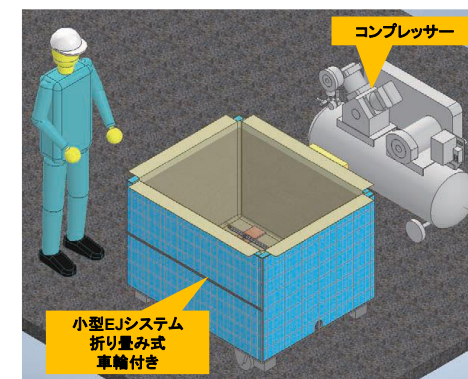
- 『堆肥用自動混合装置「Cモード」』により原料汚泥と副資材の混合作業を自動化
- 『高圧通気装置「イージージェット」』でブロワの50倍の高圧空気を堆肥に送り、酸素を内部まで均一に浸透させることで、切り替え作業を不要にする
- 多孔質ガラス材に微生物を定着させた脱臭装置により、脱臭基材は10年以上交換不要で、従来の生物脱臭の4倍以上の除去能力を有する
- 埼玉県より「下水汚泥堆肥試作業務委託」を受託
県内の下水処理場で発生する下水汚泥を原料とし、コンテナ収納型堆肥試作装置を用いて、堆肥の試作を行う。コンテナ内に原料を堆積し、高圧通気して下水汚泥を堆肥化。1回あたり汚泥約1tの試作が可能な可搬型の実験パックにより堆肥の少量試作を行い、将来の下水汚泥堆肥事業の可能性を検討



高圧通気装置「イージージェット」



堆肥用自動混合装置「Cモード」



可搬型の実験パックによる堆肥の少量試作



ミライエ生物脱臭装置

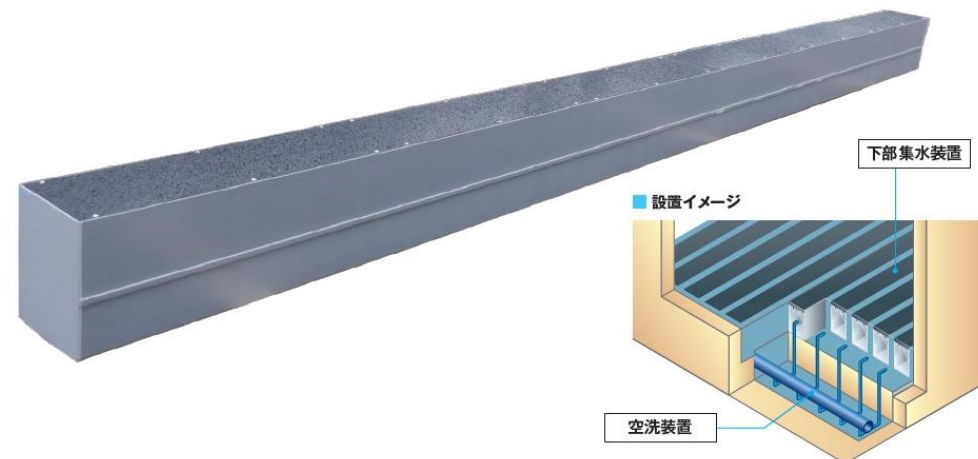
更新時代への対応

■コネクトレスブロック

低損失、一体型の下部集水装置

- 空気洗浄併用型装置で、低い圧力損失を実現
- 一体品なので空気・水漏れがなく、現場での連結作業が不要
- ろ過池の形状に応じたオーダー製作が可能
- 更新・新設のいずれにも対応可能。高度経済成長期に採用された古い陶磁器製下部集水装置の更新に最適

水洗浄・空気洗浄が可能な 急速ろ過池・粒状活性炭吸着池用下部集水装置

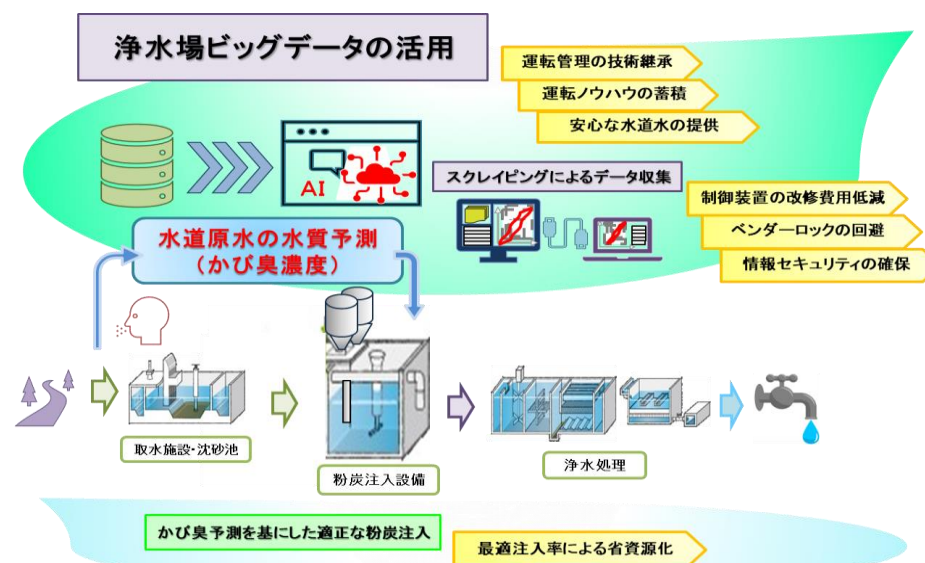


AI・ビッグデータの活用

■浄水場ビッグデータを活用したかび臭濃度予測ソフトの開発に関する調査事業

国土交通省「令和7年度 AB-Crossプロジェクト」に採択

- 水道に関する革新的技術、下水道に関する革新的技術に加えて、両者を横断する上下水道一体の革新的技術を対象とする産官学連携プロジェクト
- 浄水場に保存されたビッグデータを活用して、かび臭濃度を予測し、運転管理を支援するソフトを開発、また予測値の有効な活用方法を調査
- 水質変化への迅速な対応による技術系職員の作業効率化・多能化、かび臭予測をもとにした適正な粉末活性炭注入による省資源化、発生汚泥量の低減化を目指す



家畜ふん尿からエネルギーを創出

■家畜ふん尿系バイオガスプラント

乳牛が排出するふん尿をバイオガス技術により処理

- 発生したバイオガスを電気や熱に変換して再生可能エネルギーとして利用、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に貢献
- 液肥や牛の寝床となる再生敷料等、良質な有機質資源として廃棄物をリサイクル

湧別町バイオガスプラント竣工

- 対象頭数3,443頭、処理能力299トン/日、国内最大級の畜産系バイオガスプラント
- 年間の発電量は7,215MWh、一般家庭が年間に消費する電力で換算すると約2,000戸分
- 年間のバイオ液肥の発生量は、約85,000トン
- 令和7年7月竣工。現在試運転および立上運転中。今秋の本格稼働を目指す



湧別バイオガスプラント完成写真

家畜ふん尿系バイオガスプラント受注実績

	場所／施設	原料種別	発電機規格容量	竣工時期
1	山梨県富士河口湖町／富士ヶ嶺バイオセンター	乳牛・豚ふん尿	65kw×2台	2004年
2	静岡県伊豆市／天城放牧場バイオガスプラント	乳牛ふん尿／生ゴミ	30kw×1台	2005年
3	北海道士幌町／士幌バイオガスプラント	乳牛ふん尿	25kw×7台	2016年
4	沖縄県島尻郡八重瀬町／八重瀬町地域循環型バイオガスプラント	乳牛ふん尿	25kw×1台	2017年
5	北海道清水町／清水町美蔓バイオガスプラント	乳牛ふん尿	400kw×2台	2019年
6	北海道釧路市／釧路市有機質肥料活用センターバイオガスプラント	乳牛ふん尿	100kw×1台50kw×1台	2020年
7	北海道釧路市／釧路市有機質肥料活用センターバイオガスプラント（増設）	乳牛ふん尿	200kw×1台 100kw×1台50kw×1台	2023年
8	北海道紋別郡湧別町／湧別町バイオガスプラント	乳牛ふん尿	528kw×2台	2025年
9	福島県双葉郡浪江町／浪江町復興牧場バイオガスプラント	乳牛ふん尿	25kw×12台	2026年予定



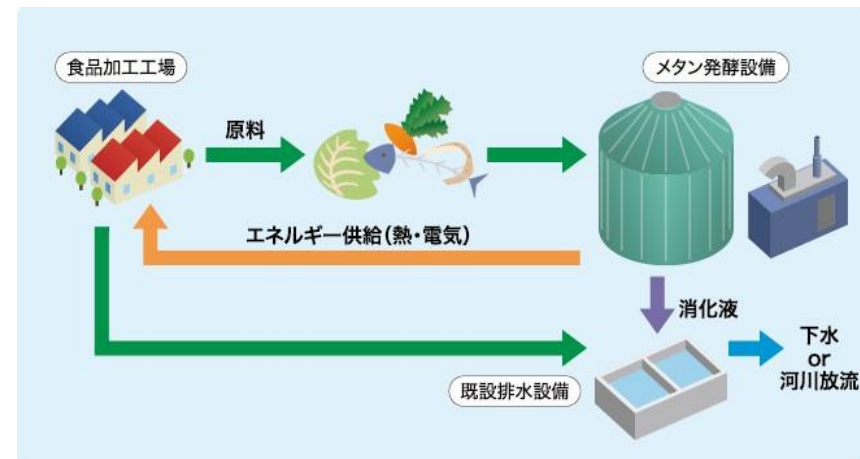
湧別バイオガスプラント竣工式

食品廃棄物からエネルギーを創出

■食品残さ系バイオガスプラント

食品製造過程で発生する食品廃棄物等をバイオガス技術により処理

- ・ ユニットタイプを採用し省スペース化を実現
- ・ 工場敷地内に設置が可能な原料受入能力3t/日、5t/日、10t/日タイプを標準化
- ・ 食品製造等民間事業者様の脱炭素化に協力



山形県長井市において初の自治体向けバイオガスプラントを受注

- ・ 市内約5,000世帯より分別回収された家庭ごみ1.1t/日および事業系生ごみ0.8t/日、合計1.9t/日を原料に電気を創出。生み出された電気は場内で利用され、余剰電力は場外に売電する予定
- ・ 創出される熱についてはバイオガスプラントに隣接して建設を予定している園芸施設で利用予定
- ・ 発電容量は一般家庭35世帯相当分となる(令和8年10月竣工予定)



長井市バイオガスプラント 完成イメージ

食品残さ系バイオガスプラント受注実績

	場所／施設	原料種別	対象量 (処理量)	発電機規格容量	竣工時期
1	埼玉県某所／清掃業向け食品バイオガス発電施設	食品廃棄物	40t/日	550kw × 1台	2020年
2	埼玉県某所／食品製造工業向け食品バイオガス発電施設	食品廃棄物	20t/日	25kw × 4台 (将来：8台に増設)	2025年
3	山形県長井市／長井市バイオガス発電設備整備事業	生ごみ(家庭系、事業系)	家庭系 1.1 t/日 事業系 0.8t/日	25kW	2026年予定

バルブ事業 注力技術

更新ニーズへの対応

■「更新バルブ」シリーズ

取付け、取外しを容易にした面間伸縮構造

- ・ 更新時、新設時に伸縮継手が不要
- ・ 工期短縮によるコスト低減
- ・ 既設弁を容易に交換可能
- ・ 粉体塗装、ゴムライニングで優れた耐腐食性



更新マディハイバルブ



更新仕切弁



更新バタフライ弁



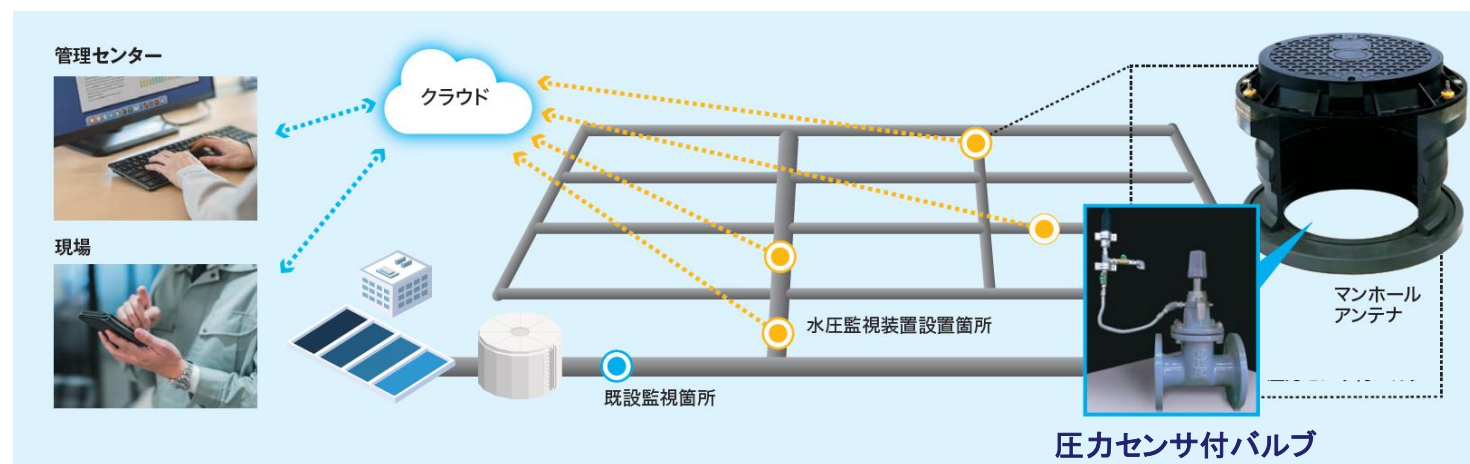
更新トリガーバルブ

IoT製品の開発

■圧力センサ付バルブ

IoTで水道管路のデータを収集

- ・ マンホールアンテナ※と組み合わせて管内圧力のリアルタイムな遠隔監視が可能
- ・ 管網解析の精度向上や常時計測が困難な箇所での圧力監視等に活用



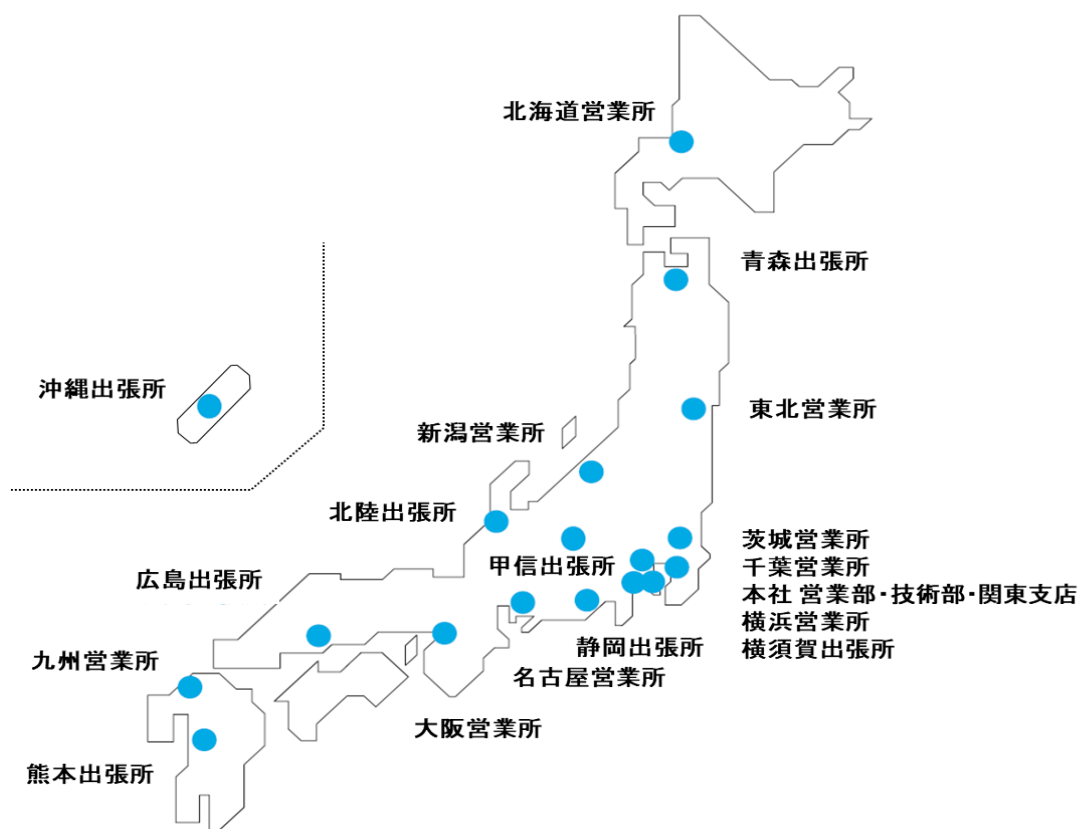
※ マンホールアンテナは東京都下水道サービス(株)、(株)明電舎、日之出水道機器(株)による共同開発品です

メンテナンス事業 事業拠点

迅速かつ地域に密着した顧客対応

メンテナンス事業拠点展開

緊急修繕などに迅速に対応できるよう、(株)前澤エンジニアリングサービスが全国に事業拠点を展開



地域貢献

維持管理を担う(※)自治体の祭りで下水道をPR

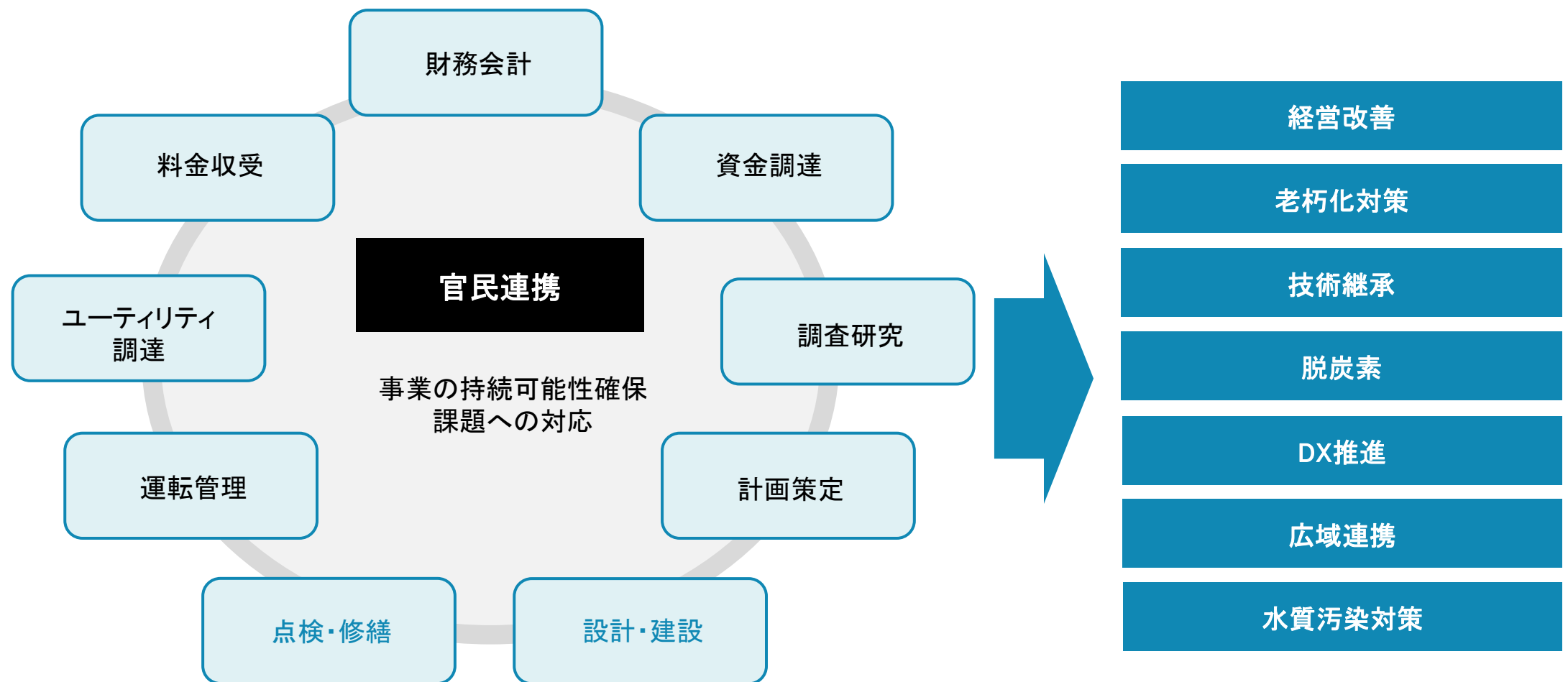
埼玉県横瀬町 よこぜまつり



※受諾件名:横瀬町水質管理センター等維持管理業務委託

官民連携への取り組み

上下水道事業の持続可能性を確保するため、民間企業の技術や経営ノウハウ、人材の活用を図る官民連携が推進されている
また令和5年6月には国土交通省より、管理・更新一体マネジメント方式等を推進する「ウォーターPPP」が打ち出された



当社グループは官民連携を新たな成長の機会と位置づけ、強みとする設計・建設や点検・修繕を中心に上下水道事業の持続可能性確保に向けた様々な課題への対応を図っていく

海外展開への取り組み

WOW TO JAPANプロジェクト タイ王国における「ユニット型チェン式除塵機に係る実証事業」完了

下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)「ユニット型チェン式除塵機に係る実証事業」が無事完了

最終式典・クロージングセミナーを、本年11月開催予定

タイ王国内での自動除塵機普及に向けた取り組みを推進していくとともに、海外での事業展開の足掛かりとする

令和6年度の活動

令和7年2月18日：現地展示会の参加
日本大使館主催の天皇誕生日レセプションにブース
出展・製品PRを実施

令和7年2月20日：実証成果報告会
国交省、レムチャバン市、当社の3者間のオンライン
事業報告会実施

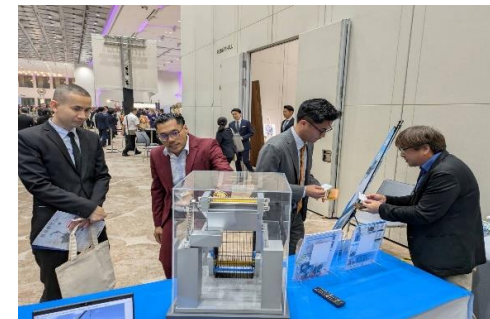
令和7年3月17日：国内評価委員会への最終報告会を実施、正式に
プロジェクト完了

今後の予定

実証機をレムチャバン市へ無償譲渡し、1年間の自主活動として、見学会
や展示会出展、市場調査等を継続



実証機



展示会出展
(R7.2.18)



事業報告会
(R7.2.20)

環境負荷低減への取り組み

グリーンエネルギーの導入

主要拠点である本社、埼玉製造所、社員寮で使用する電力の100%について、令和4年6月より実質的にCO₂排出量がゼロとなる東京電力エナジーパートナー(株)のグリーンベーシックプランを導入



「青下の杜プロジェクト」への参画

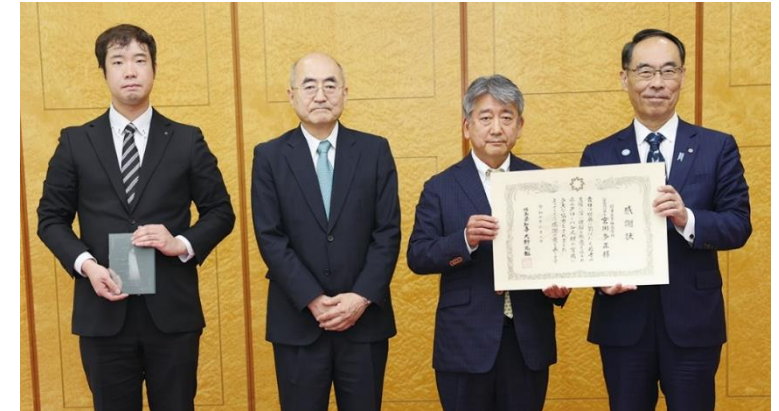
仙台市の水道水源の一つである青葉区熊ヶ根の青下水源地において、民間企業と仙台市が連携して水源涵養林の保全育成に取り組む事業に参画



社会貢献活動の推進

「埼玉発世界行き」冠奨学金への協力

水問題の解決といった東南アジア諸国の発展に貢献する学習、研究に従事する若者を応援することを目的に、グローバル人材育成センター埼玉が運営する「埼玉発世界行き」冠奨学金に協力



ロードサポートへの参加

本社がある埼玉県「彩の国ロードサポート制度」に登録し、近隣の清掃活動を実施
また、各営業拠点においてもボランティア清掃活動に参加
仙台市、市原市、静岡市、名古屋市、広島市、那覇市で実績



令和7年大船渡市大規模林野火災被害に対する支援

今年2月に発生した「令和7年大船渡市大規模林野火災」において、市内の浄水場維持管理業務を請け負っていることから、多数の社員が現地に入り、被災地での復旧支援に協力
山林火災の消火活動や、避難生活において水は必須であることから、火災の影響で停電していた浄水場を自家発電で正常に復旧させ、水道水の供給に尽力。また、義援金の寄付を実施

なお、埼玉県ほか全国の地方自治体、地方公営企業および一般社団法人と災害時における調査・復旧工事、資材供給等の災害協定を締結（締結数：57団体 令和7年5月31日現在）



⑤ 令和7年5月期 関連資料



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	R6. 5期末		R7. 5期末		前期末比		主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
資産合計	41,146	100.0%	42,661	100.0%	1,515	3.7%	
流動資産	29,341	71.3%	29,903	70.1%	562	1.9%	売上債権: △2,524 有価証券: 2,995 棚卸資産: 760
有形固定資産	7,076	17.2%	7,788	18.3%	712	10.1%	設備投資: 1,391 減価償却費: △599
無形固定資産	249	0.6%	471	1.1%	221	88.8%	投資: 297 減価償却費: △66
投資その他の資産	4,478	10.9%	4,497	10.5%	18	0.4%	投資有価証券評価益: 26
負債合計	13,250	32.2%	12,742	29.9%	△508	△3.8%	
流動負債	11,080	26.9%	10,171	23.8%	△909	△8.2%	仕入債務: △1,100 未払金: 367 未払法人税等: 401 1年内返済予定の長期借入金: △186
固定負債	2,169	5.3%	2,570	6.0%	400	18.5%	長期借入金: 200 リース債務: 165 退職給付に係る負債: △55
純資産合計	27,895	67.8%	29,919	70.1%	2,023	7.3%	

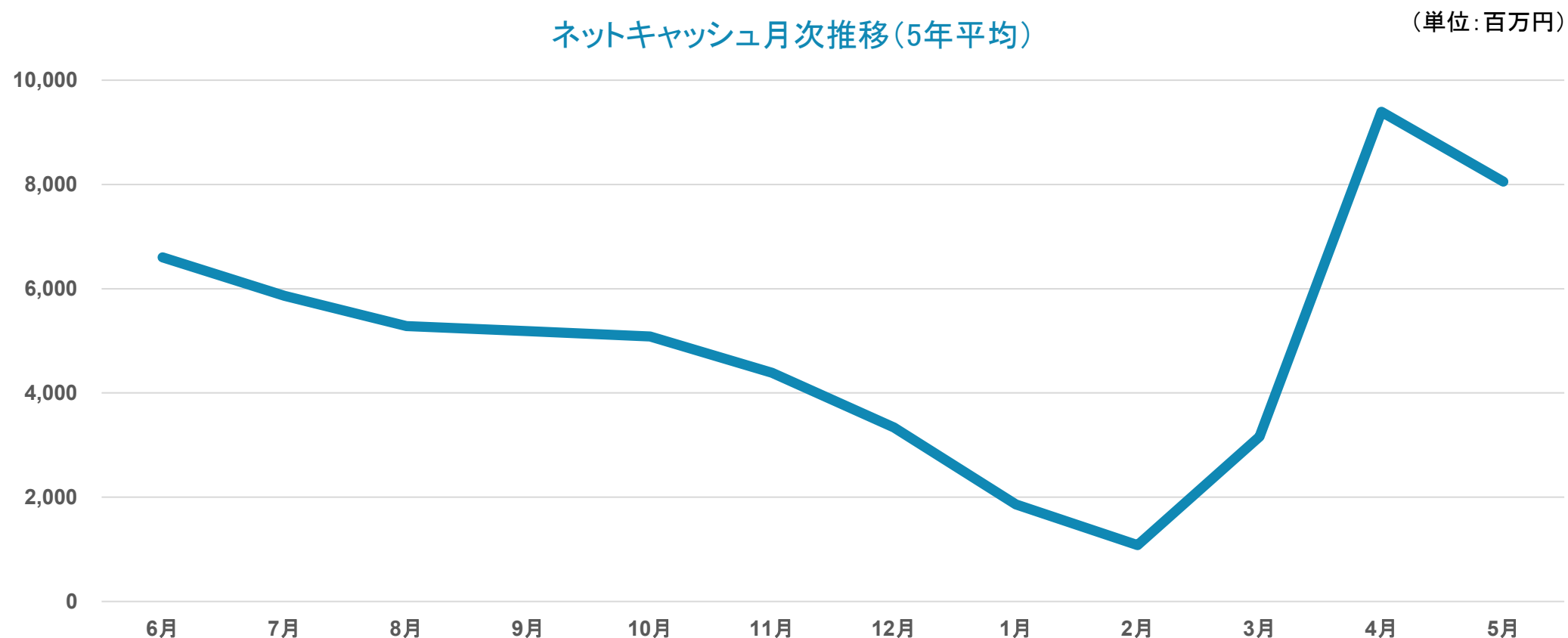
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	R7. 5期	主な要因等
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,546	税金等調整前当期純利益: 4,582 減価償却費: 679 退職給付に係る負債の減少: △55 売上債権の減少: 2,524 棚卸資産の増加: △760 仕入債務の減少: △1,167 法人税等支払額: △1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,565	有価証券取得: △2,995 有形固定資産取得: △1,164 無形固定資産取得: △291
フリー・キャッシュ・フロー	981	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135	配当金支払: △725 自己株式の増加: △341
現金及び現金同等物の期末残高	10,305	

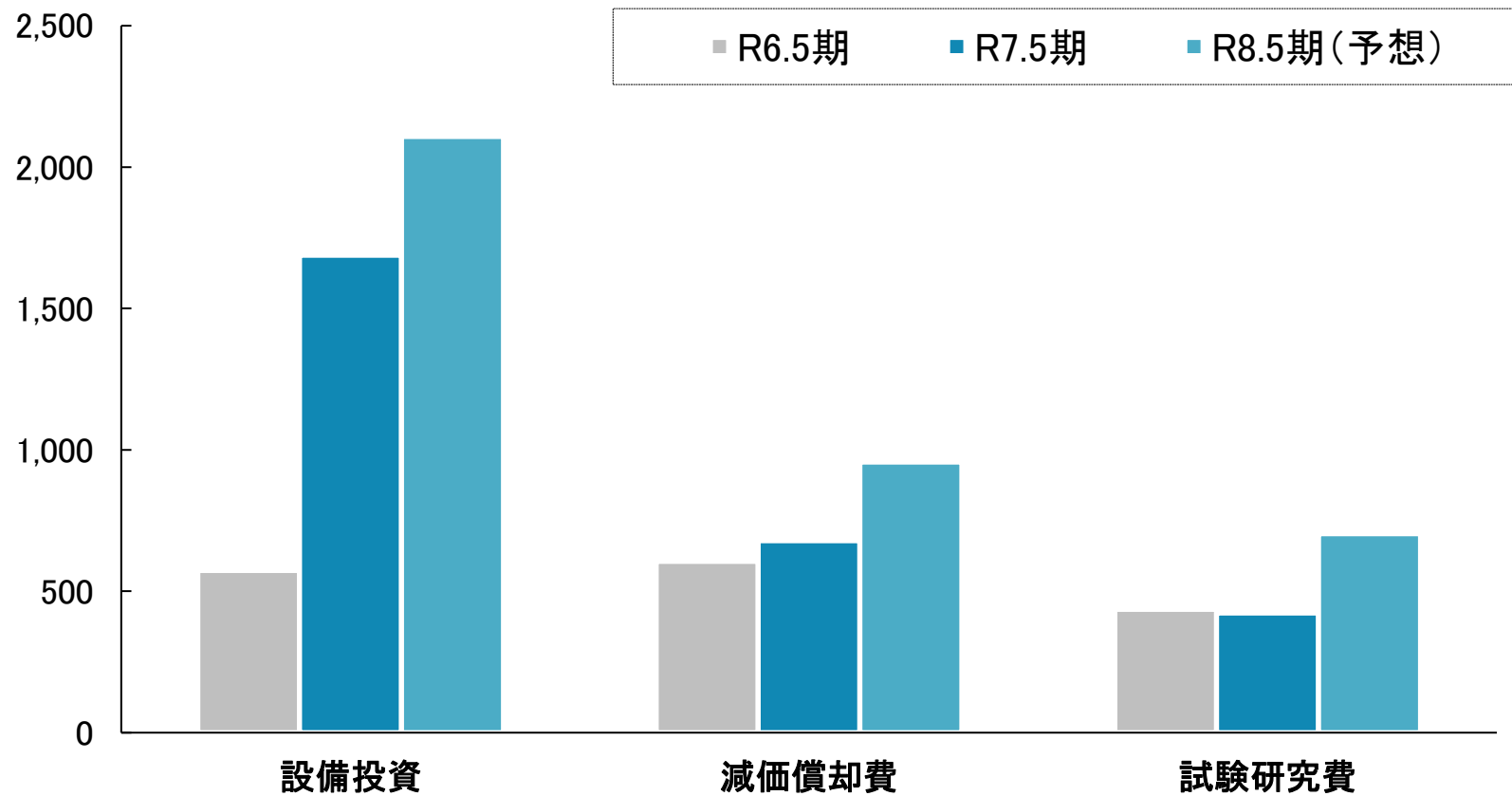
ネットキャッシュの推移

当社グループの事業は公共事業の占める割合が高く、資金繰りに季節的変動がある。官公庁の年度末に向けて完成あるいは進捗度合いが増す工事が多いため支払先行となり、2月においてネットキャッシュはボトムとなる。その後、案件の売上とともに当社決算期末に向けてネットキャッシュは一時的に増加
期末決算のキャッシュの大半は、次年度の運転資金に充当される



※ネットキャッシュ＝「現預金」－「有利子負債」

設備投資・減価償却費



(単位: 百万円)

	R6. 5期 実績	R7. 5期 実績	R8. 5期 予想
設備投資	573	1,688	2,108
減価償却費	606	679	957
試験研究費	436	423	704



Maezawa Industries, Inc.

注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【本資料に関するお問い合わせ先】

前澤工業株式会社 経営企画室
Tel : 048-251-5511 Fax : 048-251-9375
E-mail : prir_info@maezawa.co.jp